

平成20年3月期 決算短信

上場会社名 山崎建設株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1902 URL <http://www.yamazaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 康久 TEL (03) 3661-1361(代表)
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 管理本部長 (氏名) 河部 慎一郎
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	62,759	21.9	70	90.7	304	-	2,615	-
19年3月期	51,503	8.4	754	9.6	373	5.7	146	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	211	79	-	-	35.4	0.7	0.1
19年3月期	11	89	-	-	1.7	0.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 30百万円 19年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	42,149		6,107		14.2	483	74
19年3月期	45,404		8,977		19.4	713	87

(参考) 自己資本 20年3月期 5,973百万円 19年3月期 8,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	706	1,536	1,591	1,572
19年3月期	3,214	646	1,597	4,000

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	-	-	7	50	92	63.1	1.0
20年3月期	-	-	-	0	00	-	-
21年3月期 (予想)	-	-	-	0	00	-	-

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	25,000	5.6	250	-	10	-	300	-	24	29
通期	63,000	0.4	1,340	-	900	-	310	-	25	10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有 ・ 無

(2) 連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有 ・ 無

以外の変更 有 ・ 無 (表示方法の変更)

(注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 12,375,927株 19年3月期 12,375,927株

期末自己株式数 20年3月期 27,902株 19年3月期 23,705株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	55,947	24.2	24	94.1	284	-	2,914	-
19年3月期	45,041	6.7	411	35.8	93	73.5	19	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	236	01	-	-
19年3月期	1	61	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	39,745		6,285		15.8	509	03	
19年3月期	42,699		9,422		22.1	762	80	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,285百万円 19年3月期 9,422百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	21,900	2.3	300	-	90	-	205	-	16	60
通 期	55,300	1.2	1,160	-	800	-	300	-	24	29

業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想数値に関する事項は、添付資料の3~6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、企業収益の回復や設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、エネルギー・原材料価格の高騰などから、景気減速の懸念が強まり、個人消費も物価高騰の影響によりやや落ち込む傾向が見られました。

一方建設業界におきましては、民間設備投資が緩やかながら増加傾向にあるものの、建築基準法の改正に伴う建築着工の遅れが住宅投資にブレーキをかけ、また、公共投資に関しては依然として減少傾向にあり、低水準で推移しているため、受注環境は相変わらず厳しい状況におかれましては。

このような状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ)は、工事採算性や債権回収リスクのヘッジを重視した受注に努める一方、建築事業、環境関連、リペア&メンテナンス、海外事業領域への参入取り組みを強化してまいりました。また、生産性向上とコスト競争力アップをテーマに掲げ、人財の育成、組織体制の強化、及び法令遵守(コンプライアンス)や企業倫理の徹底へも注力してまいりました。

こうした中、当社グループの業績は、売上高につきましては、627億59百万円と前連結会計年度比21.9%の増収となりました。損益につきましては、建築工事と海外工事が増益となったことにより完成工事総利益は増加しましたが、開発事業等のうち採石事業において、建築基準法の改正により建築確認の審査基準が厳格化され、手続も大きく変更された影響を受け、予定していた建築工事向け砕石製品の出荷が大幅に見送られたため多額の損失となったこと、従来から低価法によって評価している販売用不動産の評価方法を資産効率改善の観点から早期販売を前提とした価額に見直した結果、販売用不動産評価損を開発事業等売上原価に追加計上したこと、また販売費及び一般管理費が内部統制システム構築に関連して増加したことなどにより、経常損失は3億4百万円(前連結会計年度は経常利益3億73百万円)となりました。

また、減損損失16億53百万円などの特別損失を21億60百万円計上したことにより、当期純損失は26億15百万円(前連結会計年度は当期純利益1億46百万円)となりました。

これを事業別セグメントで見ますと、建設事業については、売上高は597億47百万円と前連結会計年度比24.5%の増収となり、営業利益は15億18百万円と前連結会計年度比6.5%の減益となりました。開発事業等については、売上高は30億12百万円と前連結会計年度比14.2%の減収となり、営業損失は9億26百万円(前連結会計年度は営業損失3億37百万円)となりました。

次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、輸出が増加基調であるものの、引き続き原油価格の高騰や米国経済の減速などの懸念材料もあり、景気の先行きは不透明感が強まるものと思われれます。

建設業界を取り巻く経営環境は、公共投資の減少基調と景気減速懸念から生じる民間建設投資の減少のほか、原材料価格の高騰が予想されることから、依然として厳しい市場環境が続くものと思われれます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、建設業においては引き続き工事採算性や回収リスクのヘッジ・収益性を重視した受注に努め、国内土木、建設工事、海外工事ならびに環境関連事業における競争力を高めてまいりますとともに、採石販売、機械関連及び不動産販売・賃貸事業におきましては、新たなお客様の開拓ならびに商品の品質改善を図り、更なる収益性向上に努めてまいります。

平成21年3月期の通期における当社グループの業績見通しは、売上高630億円(建設事業594億円、開発事業等36億円)と当連結会計年度比0.4%の増収を見込む中、営業利益13億40百万円(当連結会計年度は営業利益70百万円)、経常利益9億円(当連結会計年度は経常損失3億4百万円)を見込んでおり、当期純利益は3億1百万円(当連結会計年度は当期純損失26億15百万円)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より32億54百万円減少し、421億49百万円となりました。

これは、建設機械の購入などにより「現金預金」が23億98百万円減少したこと、減損損失の計上などにより「土地」が12億80百万円減少したことが主な要因であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より3億84百万円減少し、360億42百万円となりました。

これは、仕入債務の増加により「支払手形・工事未払金等」が27億40百万円増加したこと、建設機械の購入に係る債務の減少などにより「未払金」が20億85百万円減少したこと、「一年以内償還の社債」が1億95百万円、「社債」が4億円それぞれ減少したこと及び「未成工事受入金」が4億86百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末より28億69百万円減少し61億7百万円となりました。

これは、当期純損失の計上などにより「利益剰余金」が27億58百万円減少したことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の理由により、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ24億27百万円減少し、当連結会計年度末残高は15億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、7億6百万円の資金増(前連結会計年度は32億14百万円の資金増)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失21億16百万円に減価償却費18億55百万円及び減損損失16億53百万円を調整し資金増加となるほか、未成工事支出金の増加額が26億64百万円及び仕入債務の減少額が27億40百万円並びに未払消費税等の減少が7億24百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、15億36百万円の資金使用(前連結会計年度は6億46百万円の資金増)となりました。これは主に機械装置等の取得による支出が24億32百万円に対し、有形固定資産の売却による収入が5億16百万円及び保険積立金の解約による収入等のその他投資による収入が4億67百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、15億91百万円の資金使用(前連結会計年度は15億97百万円の資金使用)となりました。これは主に財務体質の健全化を図るための有利子負債の返済実施額が9億16百万円と、機械装置等の割賦代金を5億81百万円支出したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	25.3	21.7	19.4	14.2
時価ベースの自己資本比率(%)	10.5	10.6	7.0	5.1
債務償還年数(年)	7.5	6.0	3.8	16.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	9.2	14.5	2.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定した利益の還元と健全なる経営基盤維持のための内部留保を経営上の重要な施策と位置付けております。そのため組織としての競争力向上を通じ、利益の内部留保を充実させると同時に業績に裏付けられた成果配分の継続的な実施を利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては7円50銭の配当を予定しておりましたが、平成20年4月14日に公表したとおり、当期の業績が大幅な当期純損失となったため、誠に遺憾ながら期末配当を見送らせていただきます。

また、次期につきましても、無配を予定しておりますが、当社は早期復配を経営の最重要課題と位置づけたうえで、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への安定的な利益還元と財務体質の強化に向けた内部留保の充実を基本に、競争力の一層の強化を推進したいと存じます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

公共事業の減少

当社グループの売上高の77.5%を占めている土木工事は、その多くが公共事業であります。そのため予算削減が予想を上回る場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動

原材料等の資材価格の高騰が予想を上回る場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産価値の変動

当社グループは不動産及び有価証券等の資産を保有しているため、資産価値の下落により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

債権の信用リスク

当社グループは過去の貸倒実績及び債権の回収可能性等を勘案した見積もりに基づいて貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒が見積もりを超えて発生、また、その後の回収可能性の変動により見積もりの変更が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

業務システムのリスク

当社が現在導入している業務システムは出先機関からもADSLなどの一般回線を通じて、本社に設置したデータベースサーバに直接アクセスする仕組みとなっております。このシステムは業務の効率化を図ることができる反面、システム障害が起きた時に業務に支障をきたす可能性があります。

カントリーリスク

海外での事業展開を行っているため、為替レートの変動、当該国の政治・経済状況の変動、法律制度などの変更が行われた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月21日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月25日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yamazaki.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載している事項と内容が重複しておりますので、記載を省略しております。

(6) その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較 増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	25,459,491	56.1	24,507,298	58.1	952,193
現金預金	4,339,750		1,940,786		2,398,963
受取手形・完成工事未収入金等	10,787,131		9,980,604		806,526
未成工事支出金	5,483,920		8,125,006		2,641,086
その他たな卸資産	3,693,536		2,692,861		1,000,675
繰延税金資産	691,790		534,684		157,106
その他	557,524		1,327,560		770,036
貸倒引当金	94,161		94,205		44
固定資産	19,945,002	43.9	17,642,313	41.9	2,302,689
有形固定資産	15,959,586	35.2	14,478,481	34.4	1,481,104
建物・構築物	4,363,815		4,384,865		21,050
機械・運搬具・工具器具備品	31,136,795		32,995,771		1,858,975
土地	8,720,751		7,440,256		1,280,494
建設仮勘定	2,298,710		3,178		2,295,532
減価償却累計額	30,560,486		30,345,589		214,897
無形固定資産	103,859	0.2	94,991	0.2	8,867
投資その他の資産	3,881,556	8.5	3,068,839	7.3	812,716
投資有価証券	868,138		592,586		275,552
長期貸付金	744,825		761,278		16,453
繰延税金資産	1,336,139		1,415,117		78,978
その他	1,438,009		474,481		963,527
貸倒引当金	505,555		174,625		330,930
資産合計	45,404,494	100	42,149,611	100	3,254,883

(単位：千円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較 増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債		27,489,489	60.5	27,490,974	65.2	1,485
支払手形・工事未払金等		10,517,227		13,257,543		2,740,315
短期借入金		4,043,483		4,145,158		101,675
一年以内償還の社債		1,585,000		1,390,000		195,000
未払金		3,738,194		-		3,738,194
未払法人税等		294,113		228,874		65,239
未成工事受入金		6,246,092		5,759,608		486,484
工事損失引当金		47,230		91,708		44,477
賞与引当金		208,821		232,903		24,081
その他		809,325		2,385,178		1,575,852
固定負債		8,937,688	19.7	8,551,285	20.3	386,402
社債		3,117,500		2,717,500		400,000
長期借入金		2,037,060		1,633,440		403,620
再評価に係る繰延税金負債		638,435		630,450		7,985
退職給付引当金		2,823,165		2,745,880		77,285
環境対策引当金		-		15,700		15,700
その他		321,527		808,315		486,788
負債合計		36,427,177	80.2	36,042,260	85.5	384,917
(純資産の部)						
株主資本		9,500,689	20.9	6,740,771	16.0	2,759,917
資本金		3,980,846		3,980,846		-
資本剰余金		4,442,419		4,442,419		-
利益剰余金		1,083,539		1,675,423		2,758,962
自己株式		6,115		7,071		955
評価・換算差額等		682,804	1.5	767,534	1.8	84,730
その他有価証券評価差額金		251,773		116,300		135,472
土地再評価差額金		934,577		883,835		50,741
少数株主持分		159,430	0.4	134,113	0.3	25,317
純資産合計		8,977,316	19.8	6,107,350	14.5	2,869,965
負債純資産合計		45,404,494	100	42,149,611	100	3,254,883

(2)比較連結損益計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		比較 増減 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	51,503,441	100	62,759,844	100	11,256,403
完成工事高	47,994,268		59,747,277		11,753,009
開発事業等売上高	3,509,172		3,012,566		496,606
売上原価	47,921,366	93.0	59,410,810	94.7	11,489,443
完成工事原価	44,352,208		55,774,449		11,422,241
開発事業等売上原価	3,569,158		3,636,360		67,202
売上総利益	3,582,074	7.0	3,349,034	5.3	233,040
完成工事総利益	3,642,059		3,972,828		330,768
開発事業等総損失	59,985		623,793		563,808
販売費及び一般管理費	2,827,961	5.5	3,278,970	5.2	451,009
営業利益	754,112	1.5	70,063	0.1	684,049
営業外収益	44,680	0.0	54,099	0.1	9,419
受取利息	3,507		5,993		2,486
受取配当金	7,445		9,678		2,233
能力開発給付金	16,203		15,358		844
保険事務手数料	4,668		-		4,668
その他	12,855		23,068		10,213
営業外費用	425,035	0.8	428,800	0.7	3,764
支払利息	228,787		239,992		11,205
形売却	44,832		62,466		17,634
その他	151,416		126,341		25,074
経常利益	373,757	0.7	-	-	373,757
経常損失	-	-	304,636	0.5	304,636
特別利益	458,684	0.9	348,237	0.6	110,447
固定資産売却益	394,247		263,867		130,380
役員保険解約戻金	-		73,840		73,840
貸倒引当金戻入益	44,277		10,530		33,747
保証債務取崩益	14,076		-		14,076
償却済債権取立益	4,082		-		4,082
関係会社株式売却益	2,000		-		2,000
特別損失	251,250	0.5	2,160,462	3.4	1,909,212
固定資産売却損	4,469		38,380		33,911
固定資産除却損	16,790		47,516		30,725
減損損失	63,664		1,653,306		1,589,641
過年度工事精算差額	96,000		174,563		78,563
役員退職慰労金	54,050		49,015		5,035
投資有価証券評価損	14,736		47,402		32,665
ゴルフ会員権評価損	1,538		10,674		9,136
過年度跡地整備費用	-		73,903		73,903
過年度瑕疵対応費用	-		50,000		50,000
環境対策引当金繰入額	-		15,700		15,700
税金等調整前当期純利益	581,192	1.1	-	-	581,192
税金等調整前当期純損失	-	-	2,116,861	3.3	2,116,861
法人税、住民税及び事業税	323,560	0.6	244,538	0.4	79,022
過年度法人税等	-	-	111,346	0.2	111,346
法人税等調整額	92,975	0.2	165,382	0.3	72,407
少数株主利益	17,782	0.0	-	-	17,782
少数株主損失	-	-	22,550	0.0	22,550
当期純利益	146,874	0.3	-	-	146,874
当期純損失	-	-	2,615,579	4.2	2,615,579

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,980,846	4,442,419	1,029,330	5,200	9,447,396
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	92,666	-	92,666
当期純利益	-	-	146,874	-	146,874
自己株式の取得	-	-	-	915	915
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	54,208	915	53,293
平成19年3月31日残高	3,980,846	4,442,419	1,083,539	6,115	9,500,689

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	357,872	934,577	576,704	145,706	9,016,398
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	92,666
当期純利益	-	-	-	-	146,874
自己株式の取得	-	-	-	-	915
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	106,099	-	106,099	13,724	92,374
当連結会計年度中の変動額合計	106,099	-	106,099	13,724	39,081
平成19年3月31日残高	251,773	934,577	682,804	159,430	8,977,316

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,980,846	4,442,419	1,083,539	6,115	9,500,689
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	92,641	-	92,641
当期純損失	-	-	2,615,579	-	2,615,579
土地再評価差額金の取崩	-	-	50,741	-	50,741
自己株式の取得	-	-	-	955	955
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,758,962	955	2,759,917
平成20年3月31日残高	3,980,846	4,442,419	1,675,423	7,071	6,740,771

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	251,773	934,577	682,804	159,430	8,977,316
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	92,641
当期純損失	-	-	-	-	2,615,579
土地再評価差額金の取崩	-	50,741	50,741	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	955
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	135,472	-	135,472	25,317	160,789
当連結会計年度中の変動額合計	135,472	50,741	84,730	25,317	2,869,965
平成20年3月31日残高	116,300	883,835	767,534	134,113	6,107,350

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	比較 増減 (は減)
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益・損失()		581,192	2,116,861	2,698,054
減価償却費		950,248	1,855,493	905,244
貸倒引当金の増加・減少()額		29,503	8,365	37,869
退職給付引当金の増加・減少()額		97,251	77,285	19,966
受取利息及び受取配当金		10,953	15,672	4,719
支払利息		228,787	239,992	11,205
減損損失		63,664	1,653,306	1,589,641
投資有価証券評価損		14,736	47,402	32,665
固定資産売却損・益()		389,778	225,486	164,291
売上債権の減少・増加()額		1,748,817	651,825	2,400,643
未成工事支出金の減少・増加()額		536,415	2,664,885	3,201,301
その他のたな卸資産の減少・増加()額		106,895	1,013,471	906,576
未収消費税等の減少・増加()額		-	719,057	719,057
仕入債務の増加・減少()額		2,330,262	2,740,315	410,053
未成工事受入金の増加・減少()額		180,082	486,484	666,566
未払消費税等の増加・減少()額		755,748	724,921	1,480,669
その他		206,998	174,089	32,909
小計		3,678,728	1,353,608	2,325,119
利息及び配当金の受取額		10,426	16,201	5,774
利息の支払額		221,960	242,403	20,443
法人税等の支払額		252,732	420,918	168,185
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,214,462	706,487	2,507,974
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		382,554	700,531	317,976
定期預金の払戻による収入		354,976	671,583	316,607
有形固定資産の取得による支出		999,789	2,432,593	1,432,804
有形固定資産の売却による収入		720,340	516,959	203,380
無形固定資産の取得による支出		10,325	21,905	11,580
投資有価証券の取得による支出		2,554	3,325	770
子会社株式の取得による支出		-	1,937	1,937
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		870	-	870
貸付けによる支出		113,000	1,385	111,615
貸付金の回収による収入		1,034,715	5,100	1,029,615
その他の投資による支出		26,139	36,147	10,007
その他の投資による収入		71,637	467,863	396,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		646,435	1,536,318	2,182,754
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加・減少()額		35,394	644,046	679,441
長期借入れによる収入		750,000	1,312,242	562,242
長期借入金の返済による支出		2,334,694	2,258,233	76,461
社債の発行による収入		1,472,275	1,080,410	391,864
社債の償還による支出		1,040,000	1,695,000	655,000
自己株式の取得による支出		915	955	40
配当金の支払額		92,637	92,739	101
割賦代金の支払額		316,322	581,089	264,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,597,687	1,591,317	6,370
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,231	6,762	5,531
現金及び現金同等物の増加・減少()額		2,261,978	2,427,911	4,689,889
現金及び現金同等物の期首残高		1,738,377	4,000,355	2,261,978
現金及び現金同等物の期末残高		4,000,355	1,572,443	2,427,911

重要な引当金の計上基準

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成19年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「未払金」は、負債純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含めた「未払金」は1,652,931千円であります。

(連結損益計算書関係)

「保険事務手数料収入」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた、「保険事務手数料収入」は、4,570千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収消費税等の減少・増加()額」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めた「未収消費税等の減少・増加()額」は28,513千円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 工事進行基準による完成工事高	18,497,502千円	35,572,372千円
2. 開発事業等売上原価に含まれる低価法による評価損		
販売用不動産評価損	227,021千円	561,403千円

3. 減損損失

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
宮城県、福島県他 2件	遊休資産	土地	63,664千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、賃貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

継続的に地価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,664千円)として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県	採石事業用資産	建物及び機械装置	349,542千円
福島県他4件	遊休資産	土地	1,303,764千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、賃貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

採石事業で使用している除却予定の一部の機械設備等及び遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,653,306千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物・構築物	881千円
機械・運搬具	348,660千円
土地	1,303,764千円
計	1,653,306千円

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,994,268	3,509,172	51,503,441	-	51,503,441
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	302,817	445,104	747,921	(747,921)	-
計	48,297,085	3,954,276	52,251,362	(747,921)	51,503,441
営業費用	46,673,178	4,291,997	50,965,176	(215,848)	50,749,328
営業損益	1,623,907	337,720	1,286,186	(532,073)	754,112
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	31,627,773	12,634,843	44,262,616	1,141,877	45,404,494
減価償却費	700,860	239,871	940,732	2,292	943,024
減損損失	17,309	46,355	63,664	-	63,664
資本的支出	3,268,331	208,773	3,477,104	20,595	3,456,509

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	59,747,277	3,012,566	62,759,844	-	62,759,844
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	235,703	216,211	451,914	(451,914)	-
計	59,982,981	3,228,777	63,211,759	(451,914)	62,759,844
営業費用	58,464,358	4,155,697	62,620,055	69,724	62,689,780
営業損益	1,518,623	926,920	591,703	(521,639)	70,063
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	31,752,918	9,445,522	41,198,440	951,170	42,149,611
減価償却費	1,550,169	297,758	1,847,927	2,422	1,850,349
減損損失	-	1,653,306	1,653,306	-	1,653,306
資本的支出	2,129,566	70,124	2,199,691	5,514	2,205,205

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業等: 採石事業、不動産開発事業、建設機材関連事業並びにその他の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度508,967千円及び当連結会計年度518,188千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,210,270千円及び当連結会計年度987,869千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更等

「会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令

の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は建設事業が56,430千円、開発事業等が325千円及び消去又は全社が249千円それぞれ増加しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより営業費用は、建設事業が189,900千円、開発事業等が59,896千円及び消去又は全社が464千円それぞれ増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	713.87	483.74
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	11.89	211.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失()(千円)	146,874	2,615,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	146,874	2,615,579
普通株式の期中平均株式数(株)	12,353,837	12,349,966

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。また、ストック・オプション等、企業結合等については、該当事項がないため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		前 期 比 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)					
流動資産	22,535,550	52.8	22,275,768	56.0	259,782
現金預金	3,605,912		1,429,655		2,176,257
受取手形	2,043,708		1,321,079		722,629
完成工事未収入金	7,545,557		7,385,373		160,183
開発事業等未収入金	301,857		215,069		86,787
販売用不動産	2,792,367		1,977,559		814,807
未成工事支出金	4,408,207		7,698,581		3,290,373
材料貯蔵品	693,483		485,629		207,853
前払費用	73,190		66,451		6,738
繰延税金資産	652,643		466,840		185,802
未収消費税等	-		713,600		713,600
その他	506,882		604,894		98,012
貸倒引当金	88,259		88,967		708
固定資産	20,163,705	47.2	17,470,150	44.0	2,693,555
有形固定資産	14,523,112	34.0	13,253,069	33.4	1,270,043
建物	431,726		397,737		33,988
構築物	403,001		372,055		30,945
機械装置	3,285,553		5,333,017		2,047,464
車両運搬具	86,181		64,845		21,335
工具器具・備品	48,875		39,669		9,206
土地	7,961,540		7,042,753		918,787
建設仮勘定	2,306,234		2,990		2,303,244
無形固定資産	95,632	0.2	87,113	0.2	8,518
投資その他の資産	5,544,960	13.0	4,129,967	10.4	1,414,993
投資有価証券	768,878		507,711		261,167
関係会社株式	619,554		446,776		172,777
出資金	4,689		4,698		9
長期貸付金	43,250		52,250		9,000
従業員長期貸付金	4,200		3,600		600
関係会社長期貸付金	2,001,752		2,046,102		44,350
長期前払費用	30,815		26,370		4,444
繰延税金資産	1,320,083		1,460,259		140,176
会員権	367,824		-		367,824
その他	637,443		381,063		256,379
貸倒引当金	253,529		798,865		545,336
資産合計	42,699,256	100	39,745,918	100	2,953,337

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		前 期 比 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)					
流動負債	25,194,250	59.0	25,886,137	65.1	691,886
支払手形	4,744,307		7,067,934		2,323,626
工事未払金	5,080,390		5,942,662		862,272
短期借入金	3,749,000		3,755,000		6,000
一年以内償還の社債	1,425,000		1,210,000		215,000
未払金	3,514,856		1,311,670		2,203,186
未払費用	200,803		194,826		5,977
未払法人税等	206,879		176,187		30,692
未成工事受入金	5,573,636		5,502,850		70,786
預り金	205,705		135,878		69,827
工事損失引当金	47,230		91,708		44,477
賞与引当金	156,000		175,000		19,000
その他の	290,439		322,419		31,980
固定負債	8,082,691	18.9	7,574,292	19.1	508,399
社債	2,837,500		2,527,500		310,000
長期借入金	1,923,000		1,444,000		479,000
再評価に係る繰延税金負債	638,435		630,450		7,985
退職給付引当金	2,455,493		2,410,608		44,885
長期未払金	-		519,516		519,516
環境対策引当金	-		15,700		15,700
その他の	228,262		26,517		201,745
負債合計	33,276,942	77.9	33,460,429	84.2	183,487
(純資産の部)					
株主資本	10,111,656	23.7	7,052,586	17.8	3,059,070
資本金	3,980,846	9.3	3,980,846	10.0	-
資本剰余金	4,442,419	10.4	4,442,419	11.2	-
資本準備金	4,442,419		4,442,419		-
利益剰余金	1,694,506	4.0	1,363,608	3.4	3,058,115
利益準備金	300,000		300,000		-
その他利益剰余金	1,394,506		1,663,608		3,058,115
別途積立金	1,000,000		1,000,000		-
繰越利益剰余金	394,506		2,663,608		3,058,115
自己株式	6,115	0.0	7,071	0.0	955
評価・換算差額等	689,342	1.6	767,097	2.0	77,754
その他有価証券評価差額金	245,234		116,738		128,496
土地再評価差額金	934,577		883,835		50,741
純資産合計	9,422,314	22.1	6,285,489	15.8	3,136,824
負債純資産合計	42,699,256	100	39,745,918	100	2,953,337

(2)比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当 期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		前 期 比 増 減 (は 減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	45,041,710	100	55,947,838	100	10,906,127
完成工事高	42,709,603		54,163,172		11,453,568
開発事業等売上高	2,332,107		1,784,666		547,441
売 上 原 価	42,516,522	94.4	53,442,268	95.5	10,925,746
完成工事原価	39,947,113		50,850,844		10,903,731
開発事業等売上原価	2,569,408		2,591,423		22,015
売 上 総 利 益	2,525,188	5.6	2,505,569	4.5	19,619
完成工事総利益	2,762,489		3,312,327		549,837
開発事業等総損失	237,301		806,757		569,456
販売費及び一般管理費	2,113,688	4.7	2,481,443	4.4	367,754
営 業 利 益	411,499	0.9	24,126	0.1	387,373
営 業 外 収 益	36,785	0.1	40,486	0.0	3,700
受取利息	16,296		18,928		2,631
受取配当金	5,974		8,179		2,204
保険事務手数料収入	4,218		4,097		120
仕入割引	4,197		-		4,197
その他	6,098		9,280		3,181
営 業 外 費 用	354,632	0.8	348,819	0.6	5,813
支払利息	157,765		153,826		3,939
社債利息	45,991		54,292		8,300
有形売却損	39,061		55,760		16,698
支払保証料	35,957		34,961		996
その他	75,856		49,979		25,877
経 常 利 益	93,653	0.2	-	-	93,653
経 常 損 失	-	-	284,207	0.5	284,207

(単位:千円)

科 目	前 期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当 期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		前 期 比 増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 利 益	435,815	0.9	204,538	0.4	231,276
固定資産売却益	369,982		122,298		247,684
役員保険解約返戻金	-		71,710		71,710
貸倒引当金戻入益	47,950		10,530		37,420
保証債務取崩益	11,800		-		11,800
償却済債権取立益	4,082		-		4,082
関係会社株式売却益	1,999		-		1,999
特 別 損 失	247,080	0.5	2,441,912	4.4	2,194,831
固定資産売却損	4,424		38,276		33,851
固定資産除却損	16,722		46,319		29,597
減 損 損 失	59,609		1,268,064		1,208,455
過年度工事精算差額	96,000		174,563		78,563
投資有価証券評価損	14,736		47,402		32,665
ゴルフ会員権評価損	1,538		10,674		9,136
役員退職慰労金	54,050		3,135		50,915
関係会社貸倒引当金繰入額	-		595,000		595,000
関係会社株式評価損	-		192,777		192,777
過年度瑕疵対応費用	-		50,000		50,000
環境対策引当金繰入額	-		15,700		15,700
税引前当期純利益	282,387	0.6	-	-	282,387
税引前当期純損失	-	-	2,521,581	4.5	2,521,581
法人税、住民税及び事業税	225,818	0.5	169,736	0.3	56,082
過年度法人税等	-	-	97,602	0.2	97,602
法人税等調整額	76,519	0.1	125,811	0.2	49,292
当 期 純 損 失	19,950	0.0	2,914,731	5.2	2,894,780

(3) 株主資本等変動計算書

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	3,980,846	4,442,419	4,442,419	300,000	4,000,000	2,492,876	1,807,123	5,200	10,225,188
当期中の変動額									
別途積立金の取崩	-	-	-	-	3,000,000	3,000,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	92,666	92,666	-	92,666
当期純損失	-	-	-	-	-	19,950	19,950	-	19,950
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	915	915
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期中の変動額合計	-	-	-	-	3,000,000	2,887,383	112,616	915	113,531
平成19年3月31日残高	3,980,846	4,442,419	4,442,419	300,000	1,000,000	394,506	1,694,506	6,115	10,111,656

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	341,104	934,577	593,473	9,631,715
当期中の変動額				
別途積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	92,666
当期純損失	-	-	-	19,950
自己株式の取得	-	-	-	915
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	95,869	-	95,869	95,869
当期中の変動額合計	95,869	-	95,869	209,401
平成19年3月31日残高	245,234	934,577	689,342	9,422,314

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

山崎建設(株)(1902)平成20年3月期決算短信

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	3,980,846	4,442,419	4,442,419	300,000	1,000,000	394,506	1,694,506	6,115	10,111,656
当期中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	92,641	92,641	-	92,641
当期純損失	-	-	-	-	-	2,914,731	2,914,731	-	2,914,731
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	50,741	50,741	-	50,741
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	955	955
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	3,058,115	3,058,115	955	3,059,070
平成20年3月31日残高	3,980,846	4,442,419	4,442,419	300,000	1,000,000	2,663,608	1,363,608	7,071	7,052,586

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	245,234	934,577	689,342	9,422,314
当期中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	92,641
当期純損失	-	-	-	2,914,731
土地再評価差額金の取崩	-	50,741	50,741	-
自己株式の取得	-	-	-	955
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	128,496	-	128,496	128,496
当期中の変動額合計	128,496	50,741	77,754	3,136,824
平成20年3月31日残高	116,738	883,835	767,097	6,285,489

6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでおります建設事業及び開発事業等では「生産実績」を定義することが困難であるため、記載はしていません。

また、建設事業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義はそぐわないため、「売上実績」を記載しております。

(1) 受注実績

(単位：百万円)

年度別 区分	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	増減()	増減()率
建設事業	42,227 (92.3%)	55,366 (94.8%)	13,138	31.1%
開発事業等	3,509 (7.7%)	3,012 (5.2%)	496	14.1%
合計	45,736 (100%)	58,379 (100%)	12,642	27.6%

(2) 売上実績

(単位：百万円)

年度別 区分	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	増減()	増減()率
建設事業	47,994 (93.2%)	59,747 (95.2%)	11,753	24.5%
開発事業等	3,509 (6.8%)	3,012 (4.8%)	496	14.2%
合計	51,503 (100%)	62,759 (100%)	11,256	21.9%

なお、参考のため当社単独の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高

(単位：百万円)

期別 区分	前期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	増減()	増減()率
建設事業	37,048 (94.1%)	48,367 (96.4%)	11,319	30.6%
開発事業等	2,332 (5.9%)	1,784 (3.6%)	547	23.5%
合計	39,380 (100%)	50,152 (100%)	10,771	27.3%

(2) 売上高

(単位：百万円)

期別 区分	前期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	増減()	増減()率
建設事業	42,709 (94.8%)	54,163 (96.8%)	11,453	26.8%
開発事業等	2,332 (5.2%)	1,784 (3.2%)	547	23.5%
合計	45,041 (100%)	55,947 (100%)	10,906	24.2%

(3) 繰越高

(単位：百万円)

期別 区分	前期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	増減()	増減()率
建設事業	42,501 (100%)	36,705 (100%)	5,795	13.6%
開発事業等	- (-%)	- (-%)	-	-
合計	42,501 (100%)	36,705 (100%)	5,795	13.6%

7. 役員の変動(平成20年6月25日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役副社長

やま ぎき ひろ し (現 執行役員副社長)
山 崎 裕 司

取締役東京支店長

たか はし けん いち (現 執行役員東北支店長)
高 橋 健 一

退任予定取締役

現 取締役会長

やま ぎき よし ひろ (当社相談役に就任予定)
山 崎 善 弘

役職変動

取締役

ほり え てる お (現 専務取締役東京支店長)
堀 江 輝 男

(3) 執行役員の変動

新任執行役員候補

執行役員東北支店長

やま なし とし ゆき (現 東北支店次長)
山 梨 敏 幸